

公共施設マネジメント調査特別委員会報告

議長のお許しをいただきましたので、当公共施設マネジメント調査特別委員会の調査目的を「公共施設の管理運営や活用の手法について」と定め、調査研究してまいりました内容について、ご報告申し上げます。

自治体が抱える公共施設は、高度経済成長期に建設された公共施設が多く存在しています。そのため、共通の課題として、今後、更新を迎える建物が多くある一方で、人口の減少等による税収減が見込まれ、近い将来、公共施設を適切に維持管理できなくなることが想定されています。このような公共施設に関する課題を解決するため、保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動させながら管理・活用する仕組みである「公共施設マネジメント」や、経営的な視点で設備投資や管理運営を行う「ファシリティマネジメント」を導入し、様々な手段を用いた取組みが進められています。

半田市においては、公共施設等の現状や課題を正しく把握して長期的な視点を持って管理を推進する基本的な方針を定めるため、「半田市公共施設等総合管理計画」を平成 29 年 3 月に策定し、令和 4 年 5 月に改訂されました。公共施設の更新については、総合計画に基づく実施計画を本計画の実施プログラムと位置付け、具現化の検討がされています。

本市は、学校や幼稚園・保育園、公民館、児童センターなど、令和2年度末時点で141施設の建物を所有しています。これらの多くは、建設後 30 年以上が経過し、建替えや改修の時期が近づいています。しかし、今後の少子化による人口減少、財政状況などを考えると、現在ある建物を単純に修繕または更新するのではなく、さまざまな機能を集約した複合施設として整備することや施設を廃止するなど将来の状況を見据えて検討していく必要があります。また、それぞれの公共施設の更新計画を各課で考えていますが、異なる施設の統合、複合ということになると、何処がどの様に取りまとめていくかなど指揮する部署が見当たらないのが現状です。

このような背景から、当委員会では、公共施設のマネジメントは極めて重要な課題であると認識し、より良い公共施設の管理運営や活用の手法について調査を進めていくこととしました。公共施設のマネジメントについて、先進的な取組みを行っている、千葉県佐倉市、埼玉県志木市を調査してまいりましたので、その内容を報告いたします。

始めに、千葉県佐倉市について申し上げます。

佐倉市では、ファシリティマネジメントの取組みについて視察をしてまいりました。佐倉市は、平成 20 年に策定した 佐倉市ファシリティマネジメント推進基本方針に基づき、持続可能な自治体経営に向けて、経費の最小化や効用の最大化を図るため、効率的な施設運営や、サービス向上への取組みを推進されていました。

公共施設の管理システムとして「公共施設マネジメントシステム」を導入し、施設の基本情報や施設の不具合情報を中心に情報の一元化・共有することで、施設の「見える化」を図るという特徴がありました。システムの活用により、総合的な視点による施設管理や効果的な資源活用を検討することができ、また、施設のメンテナンスサイクルの構築、施設更新の優先順位を考慮した予算計画の策定ができ、サービスの向上に繋がっているとのことでした。

行政内部の推進体制は、公共施設管理から施設経営へという視点で整備され、資産経営部資産経営課に技術員1名、事務職員5名のファシリティマネジメント推進班を組織して取組んでいました。このことにより、各課が個別に公共施設を管理する体制から、包括的な業務管理ができるようになっていたとのことでした。また、職員のファシリティマネジメントに向き合う姿勢として、人口や施設の規模は縮小しても、市民が充実して暮らせるまちづくり「縮充」を大切にされていたのが印象的でした。

次に、埼玉県志木市について申し上げます。

志木市では、志木市立いろは遊学館を訪問し、学校施設と他の公共施設との複合化について視察してまいりました。当施設は、小学校と社会教育施設の老朽化と耐震化問題の解消のため公民館、市立図書館と一緒にあった複合校舎です。平成 15 年に竣工され、学校教育と社会教育が連携し、多種多様な学習活動を実施する全国でもめずらしい、学社融合の教育を展開していました。子どもたちを地域ぐるみで育てていくコミュニティスクールを目指すとともに、地域におけるコミュニティの拠点を形成し、地域に開かれた学校をつくるため、平成 9 年に庁内プロジェクトチームを設置しました。その後、平成 11 年に市民検討委員会が設置され、市民・関係者の意見を反映した計画策定が進められました。学校施設の複合化にあたっては、防犯対策が大きな課題であったことから、警備員の配置や防犯カメラの設置を行い管理体制の強化に努めたとのことでした。また、市民と2年間にわたり 10 回以上の協議を交えたことにより、地域住民や利用者が子どもの成長を見守り育てる気風が育まれているとのことでした。地域性もあり、市内全ての小学校と社会教育施設を複合化することには課題があるとのことですが、た

だ建替える、施設を複合するのではなく、どのように運用していくのかといった将来を見据えた設計が重要とのことでした。

以上、視察での結果を踏まえ、委員からは次のような意見がありました。

- 公共施設マネジメントシステムを導入し、データの一元管理が必要である。
- 「施設管理」から「施設経営」としてマネジメントする専門部署を設置し、意思決定のスピードアップと組織間に横串を入れ、どんな方式が適切か多面的・多角的な視点で運用することが必要である。
- 公共施設マネジメントは維持管理コストの縮減を中心に行うなど、費用を効果的に使う視点が大切。また、多くの職員に受け継がれ、組織的な取り組みとなる必要がある。
- 市民の利便性や満足度は最優先に考える必要があるため、複合施設完成まで市民を交えて定期的協議が必要である。
- 住民への行政サービスを低下させることなく、機能の向上や質の向上、半田市の魅力向上に繋げていく必要がある。
- 他公共施設と複合化された小学校は、「地域の協力のもとに、地域で子どもたちを守り育てる」「子どもの安全性も複合施設となれば、大人の目が多くなり小学校単独よりも高まる」ことを強く感じた。
- ある程度のトップダウンはあるとしても、ニーズに合った取組みで、地域の人たちを巻き込んで事業展開をしたことが成功事例の大きな要因だと思う。
- 公共施設に無駄遣いや贅沢を市民は望んではないが、質素儉約しすぎて市民生活が不便になることは、まちの魅力低下に繋がる。
- 施設を複合化する際は、ある程度、先のことを見越してどのようにでも使えるように、柔軟性を持たせる必要がある。学校施設については、将来的に子どもの増減に合わせて、教室をどのように変えていくのか、初めからビジョンを持っているとよい。

- 施設を統合することにより、一施設への利用者数が増加すると見込まれるため、駐車場などのスペースを広く確保する必要がある。
- 学校施設と複合化する場合は、鍵の管理やセキュリティに関し、民間サービスなどを利用し、学校職員が施設管理に関して責任追及される可能性を軽減させることを検討すべきと考える。

以上が視察を終えて、各委員から出された主な意見でありました。その後、委員会で議論を経て、公共施設マネジメントの一步前進した取組みとして以下提言いたします。

一、各部署で管理している施設の情報の見える化と全庁での一元化・共有化を図るため、公共施設マネジメントにおけるシステムの導入をしてください。

一、施設の効率的・効果的な管理運営を強化するため、公共施設マネジメントの専門部署を設置してください。

一、将来を見通した最適な施設整備・配置を目的とする公共施設再配置計画を策定してください。

一、公共施設の更新については、構想段階から市民と十分に意見を交わし、利便性にも配慮した計画を立案してください。

結びに、公共施設のマネジメントについて、どの様に取り組むか、どの様な手法がいいのか、何が地域に合うのか、市民の視点に立って早急に取り組んでいただけることを信じ、公共施設マネジメント調査特別委員会の報告といたします。